



その先の未来へ

2024年度決算説明会



四国銀行

2025年6月12日

目次

当行単体の数値について概要を説明したものです。

数値については、億円未満を切り捨てて（一部百万円未満を切り捨て）表示しております。

説明文の増減につきましては、億円未満を切り捨てて記載しております。

I. 2024年度決算の概要

1. 2024年度損益の概況	5
2. 資金利益	6
3. 役務取引等利益、役務取引等収益・費用	7
4. 経費・OHR	8
5. 与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況	9
6. 預金・預り資産等残高	10
7. 貸出金残高・有価証券残高	11
8. 有価証券評価損益・自己資本比率	12

II. 企業価値向上への取組み

9. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて	14
10. 企業価値向上に向けた全体像	16
11. ROEの向上	17
// 収益力の強化	22
// 預金の取組み強化	23
// アプリやWebを活用した取引基盤の拡大	24
// 効率性の向上・コストコントロール	25
// 資本政策	26
12. 期待成長率の向上	27
// 市場価値を高めるIR活動の強化	28
// 新規事業への取組み	29
// 人的資本経営への取組み	30
// サステナビリティへの取組み	31
// 地域活性化への取組み	31
13. 目標とキャピタルアロケーション	31

キーマッセージ

2024年度 実績

- **2024年度の当期純利益は69億円（前年度比▲1億円）。**
- 政策金利引上げによる利鞘改善で資金利益が大きく増加。特に有価証券の資金利益増加が業績に寄与。
- 「金利ある世界」に移行するなか、国債残高を積み増すと同時に、低利回り債や収益性の低い投資信託売却によりポートフォリオ改善に積極的に取り組んだ。
- 税金相当額の増加により当期純利益は減益となったが、経常利益ベースでは前年度比15%増加し、7期ぶりの100億円超の水準を確保。

企業価値 向上への 取り組み

- **企業価値向上に向け、中長期的に資本コストを上回るROE水準を目指す。**
- **資本コストは8%程度を想定。**
- 2025年度は、中期経営計画の最終年度目標である当期純利益70億円を達成予定。
- 貸出金は、地元中小企業向けを重視しつつ、船舶融資やLBOローンなど採算性の高い分野にもリスクコントロールを行いながら取り組む。
- 有価証券は、バーゼルⅢ最終化によるリスクアセット増加をふまえ、エクイティ資産から金利資産へのリバランスを継続。一時的に収益は減少するが中長期的に安定収益を享受できるポートフォリオの再構築を優先。
- 中期経営計画の各施策に関しては計画通りに進捗。

I. 2024年度決算の概要

1. 2024年度損益の概況

(金額単位：百万円)

		2023年度	2024年度	前年度比
経常収益		52,413	53,908	1,495
業務粗利益		28,602	33,214	4,612
コア業務粗利益		34,295	37,917	3,622
資金利益		33,110	36,974	3,864
役務取引等利益		6,129	6,176	47
その他業務利益		△ 10,637	△ 9,936	701
国債等債券関係損益		△ 5,693	△ 4,703	990
経費	△	23,087	24,013	926
人件費	△	11,463	11,959	496
物件費	△	10,218	10,670	452
税金	△	1,405	1,383	△ 22
実質業務純益		5,515	9,201	3,686
コア業務純益		11,208	13,904	2,696
コア業務純益（投資信託解約損益除く）		10,969	13,275	2,306
一般貸倒引当金繰入額	△	△ 398	△ 297	101
業務純益		5,914	9,499	3,585
臨時損益		2,941	735	△ 2,206
不良債権処理額	△	905	2,171	1,266
償却債権取立益		90	167	77
株式等関係損益		3,108	1,953	△ 1,155
その他		648	785	137
経常利益		8,855	10,234	1,379
特別損益		△ 31	△ 252	△ 221
税引前当期純利益		8,824	9,981	1,157
法人税等	△	1,778	3,061	1,283
当期純利益		7,045	6,920	△ 125

日本銀行が政策金利を引上げし「金利ある世界」に移行する中、「中期経営計画2023」の戦略目標に沿った取組みを推し進めました結果、実質業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益除く）、経常利益は前年度比で増加しました。一方、法人税等が増加したため、当期純利益は減少しました。

1

国内金利の上昇に伴い、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加しました。

2

有価証券ポートフォリオ改善を目的とした国債の売買等により、売却損が発生しました。

3

ベースアップや本店等建替え計画に基づく諸費用により経費は増加しました。

4

与信先のランクダウン等により、与信費用は増加しました。

5

有価証券ポートフォリオの改善に伴い株式等売却益が発生しましたが、前年度比では減少となりました。

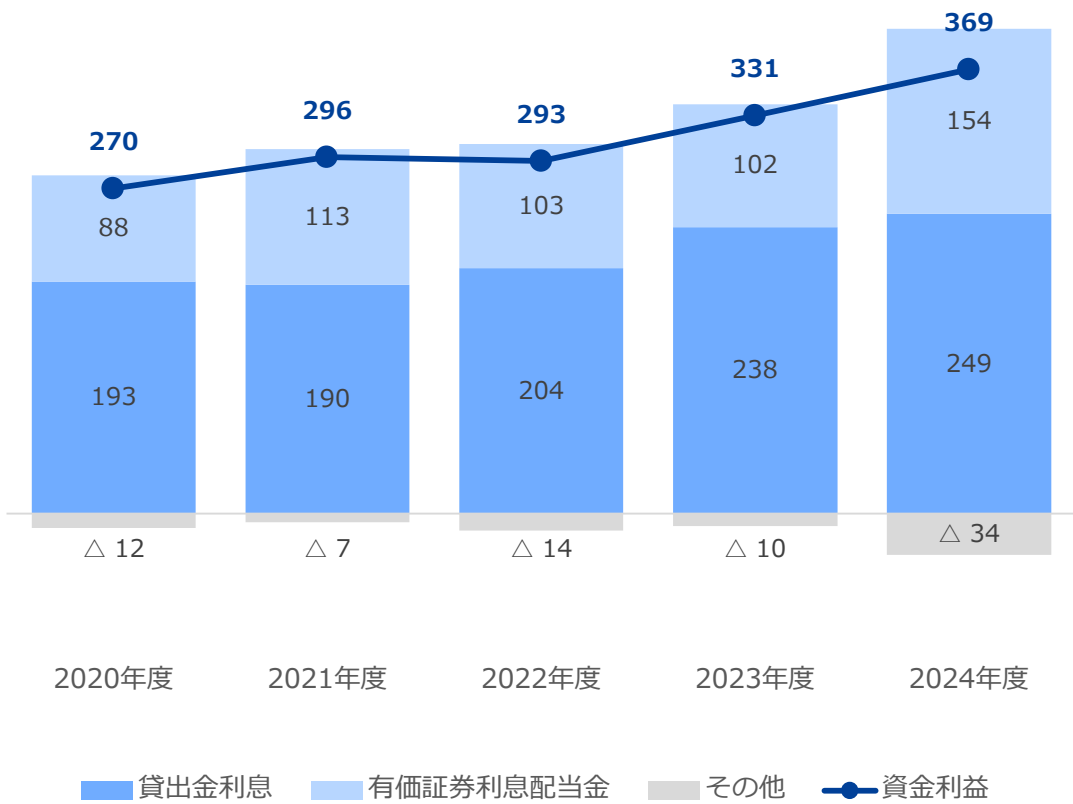
2. 資金利益

貸出金：コロナ関連融資の減少はありましたが、LBOローンをはじめとする高度金融への取組みや中小企業向け融資の増加等によって平均残高は増加しました。国内の金利上昇に伴い利回りも上昇しました。

有価証券：ポートフォリオ改善を目的とした国債の入替売買等により、平均残高が増加し利回りも上昇しました。

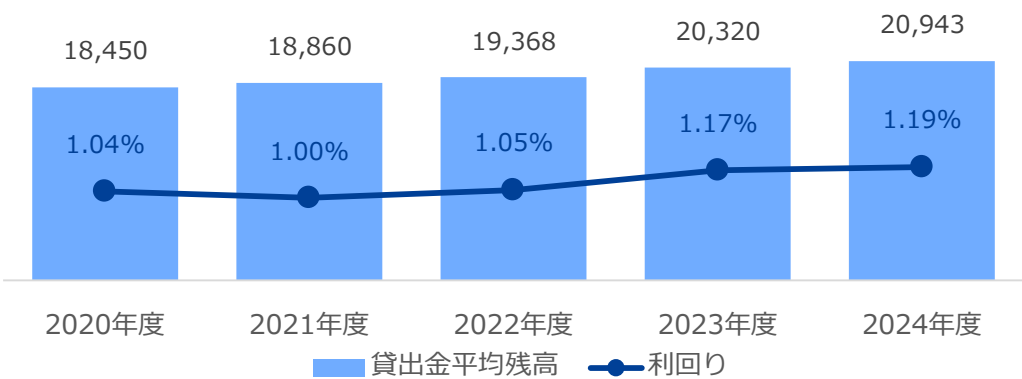
資金利益

(金額単位：億円)



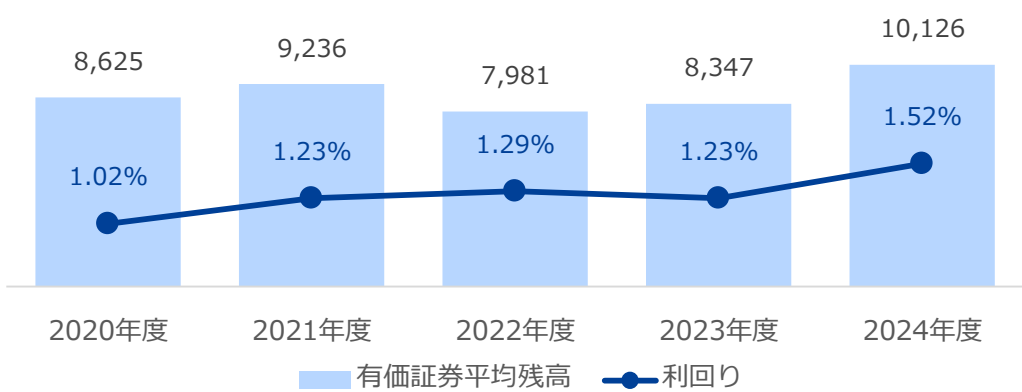
貸出金 平均残高/利回り

(金額単位：億円)



有価証券 平均残高/利回り

(金額単位：億円)



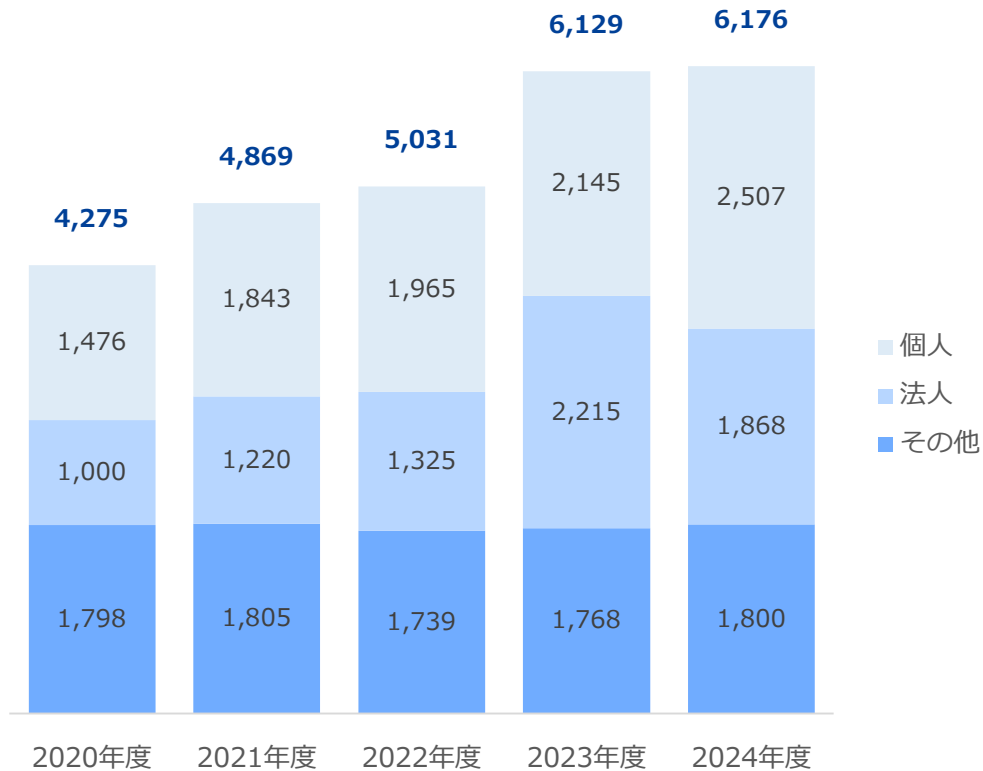
3. 役務取引等利益、役務取引等収益・費用

本部と営業店が一体となって、お客さま一人ひとりのライフステージに応じた資産運用や資産形成のアドバイスに努めました結果、個人コンサルティング収益は増加しました。法人コンサルティング収益は、前年度の大幅増加の反動はありましたが、計画通りに推移しました。

役務取引等利益

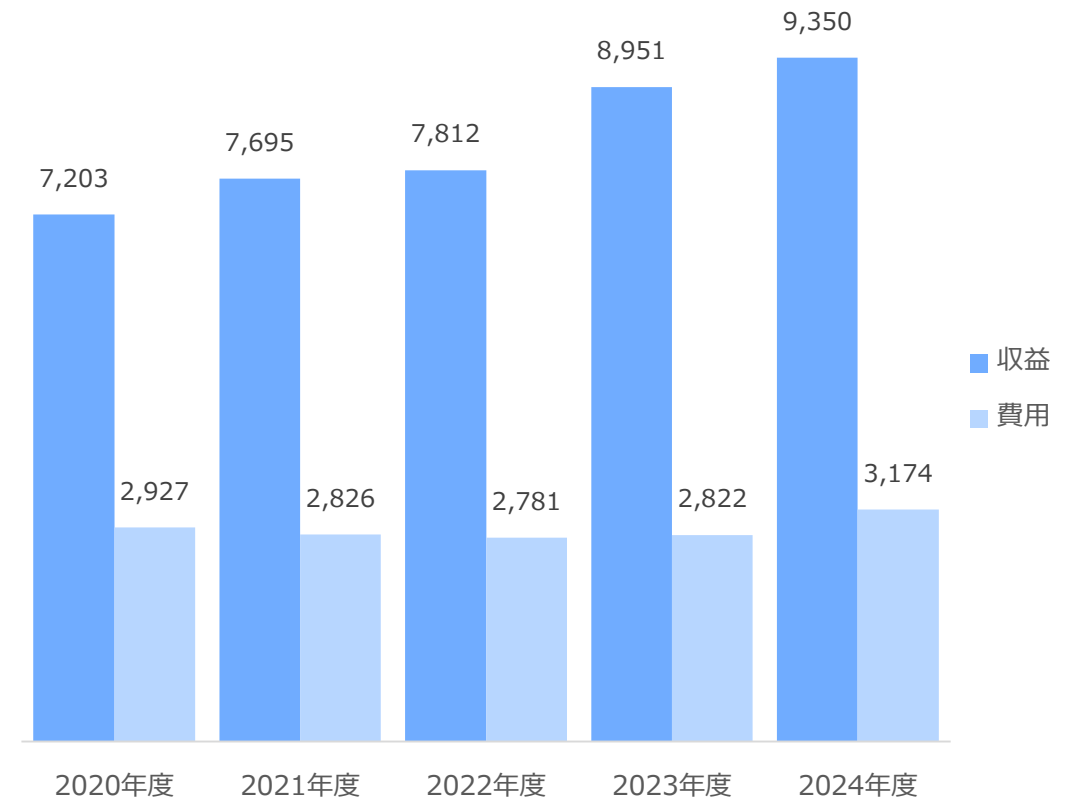
(個人コンサルティング収益・法人コンサルティング収益、その他)

(金額単位：百万円)



役務取引等収益・費用

(金額単位：百万円)



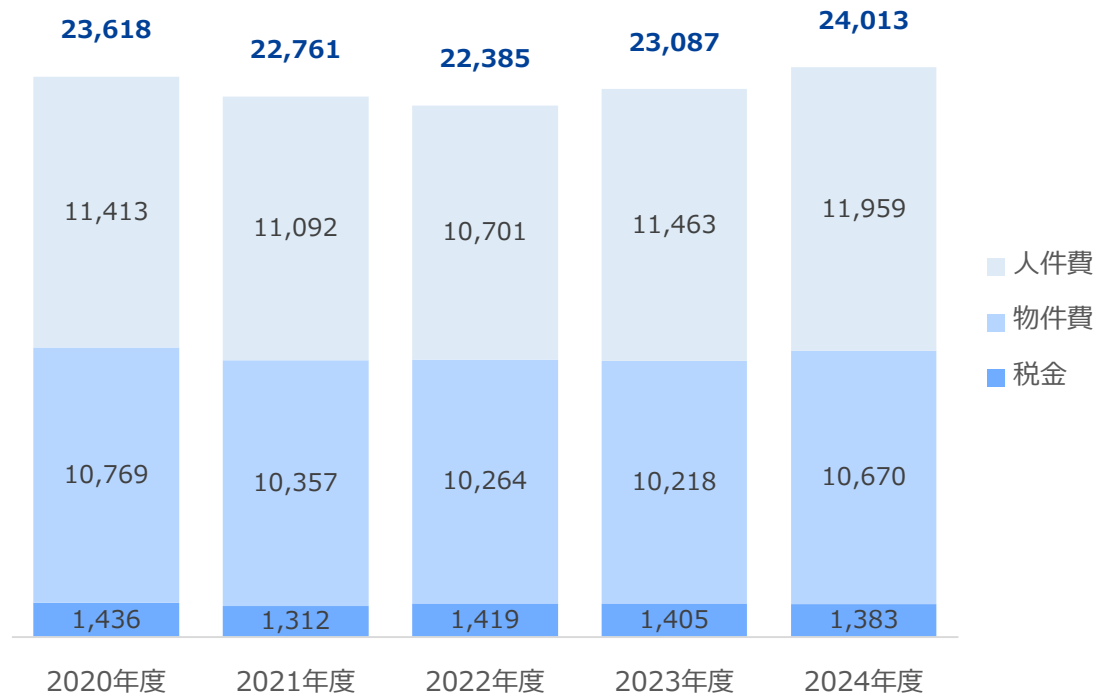
(注) 管理会計ベース

4. 経費・OHR

ベースアップ等により人件費は増加しました。また、本店等建替え計画に基づく諸費用の増加により、物件費も増加しました。

経費

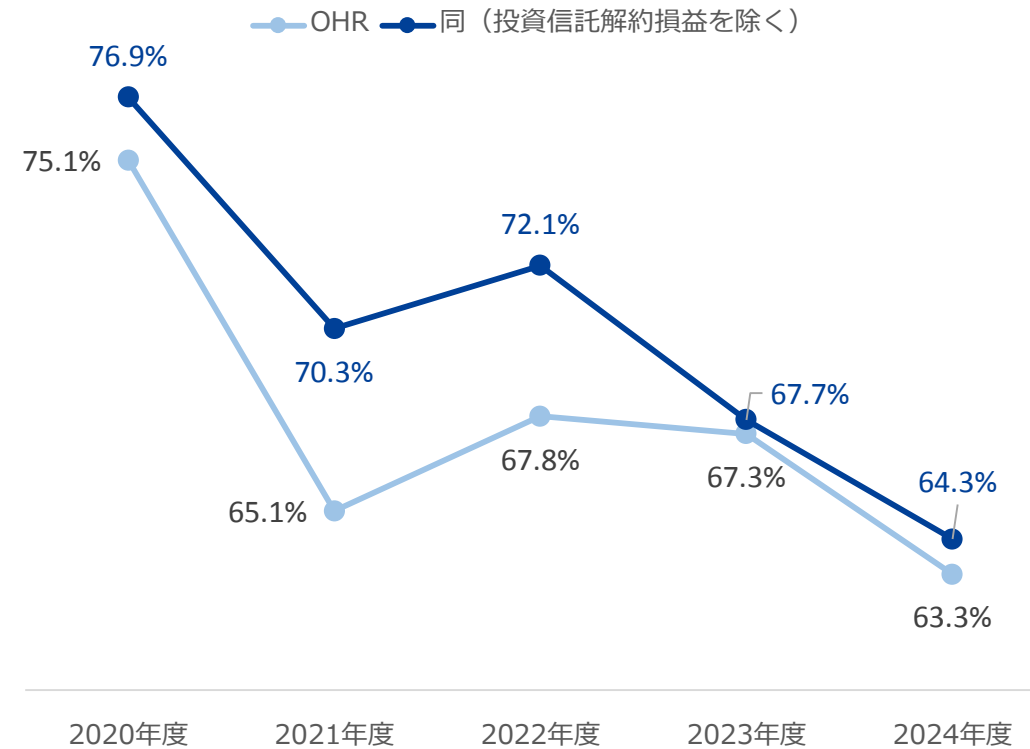
(金額単位：百万円)



貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等によりコア業務粗利益が増加した結果、OHRは低下しました。

OHR

(コア業務粗利益ベース)

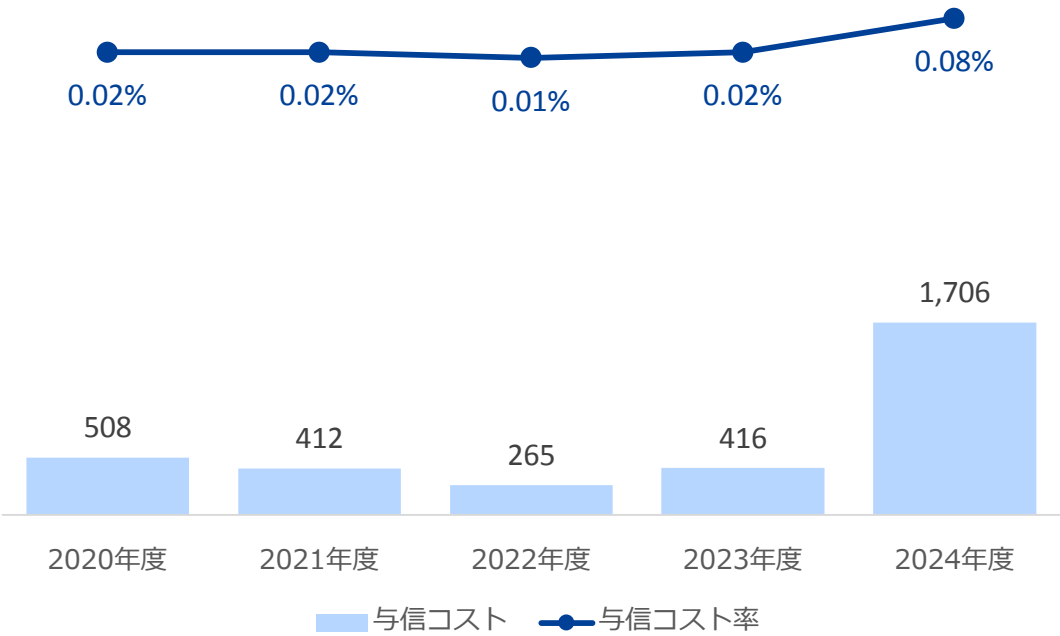


5. 与信コスト・与信コスト率、不良債権の状況

大口先のランクダウン等により、与信コスト（＝実質与信関係費用）は増加しましたが、与信コスト率は低位で推移しています。

与信コスト・与信コスト率

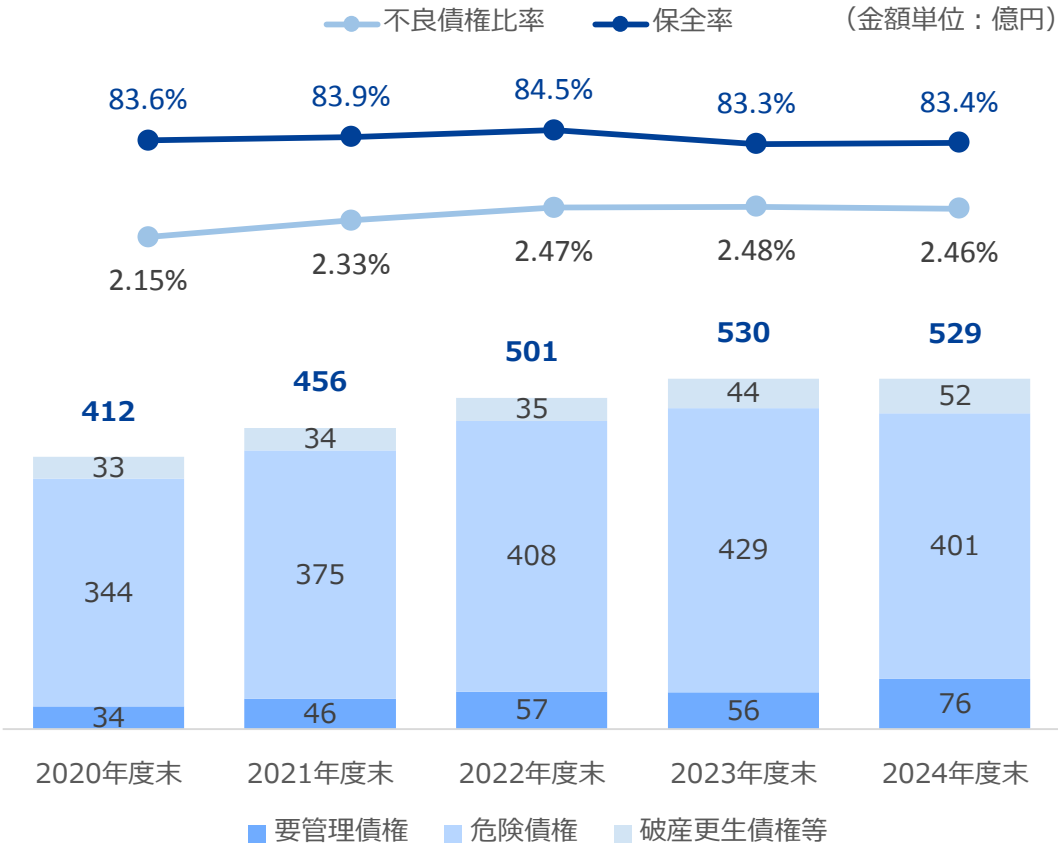
（金額単位：百万円）



金融再生法に基づく開示不良債権の総額は減少し、不良債権比率は低下しました。また、保全率は83.4%へと上昇し、引き続き十分な水準を確保しています。

金融再生法開示不良債権（債権額、比率及び保全率）

（金額単位：億円）



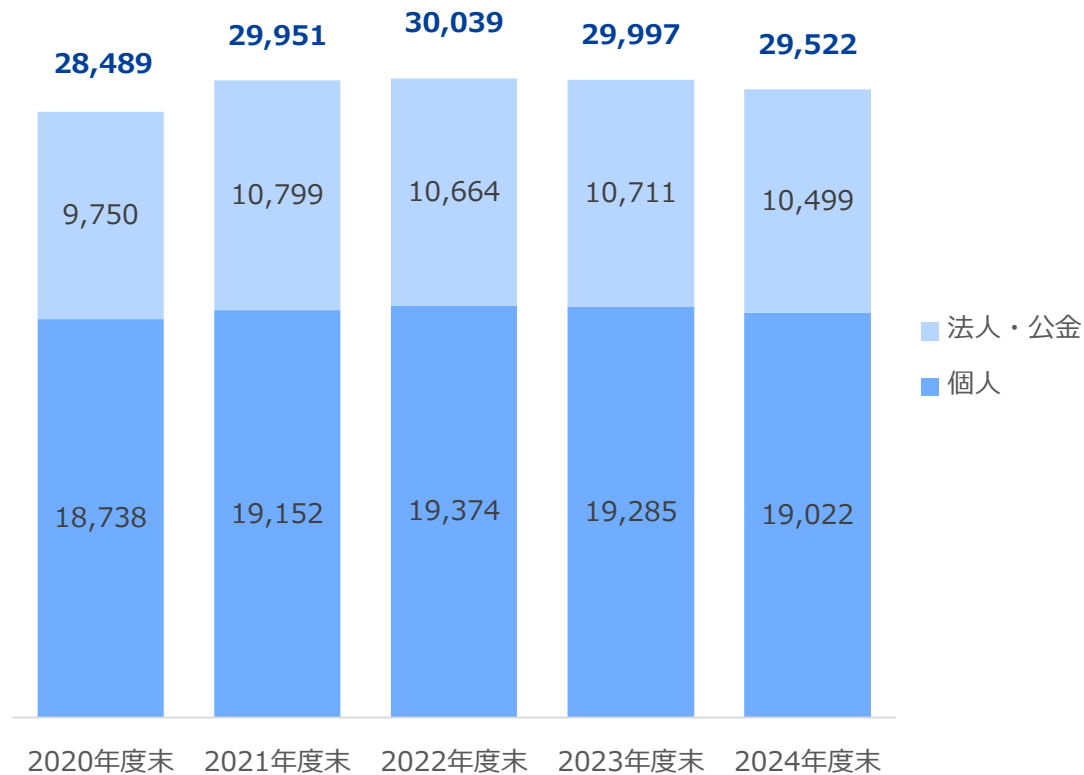
6. 預金・預り資産等残高

預り資産等へのシフトもあり、預金残高は減少しました。
預金残高と預り資産等残高を合わせた残高は3兆4,989億円となり、
前年度比180億円の増加となりました。

大和証券との包括的業務提携以降、充実した商品・サービスラインナップ、
お客さまへより高度なコンサルティングの提供により、預り資産等残高は
順調に増加しています。

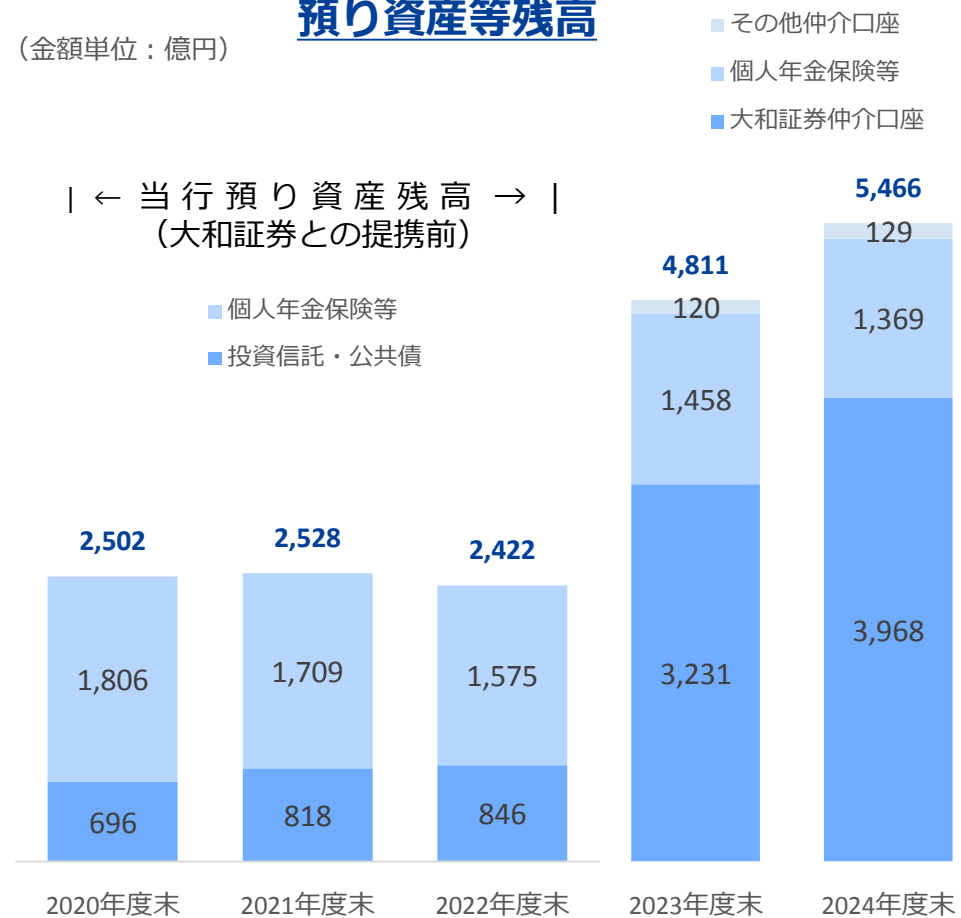
預金残高

(金額単位：億円)



預り資産等残高

(金額単位：億円)

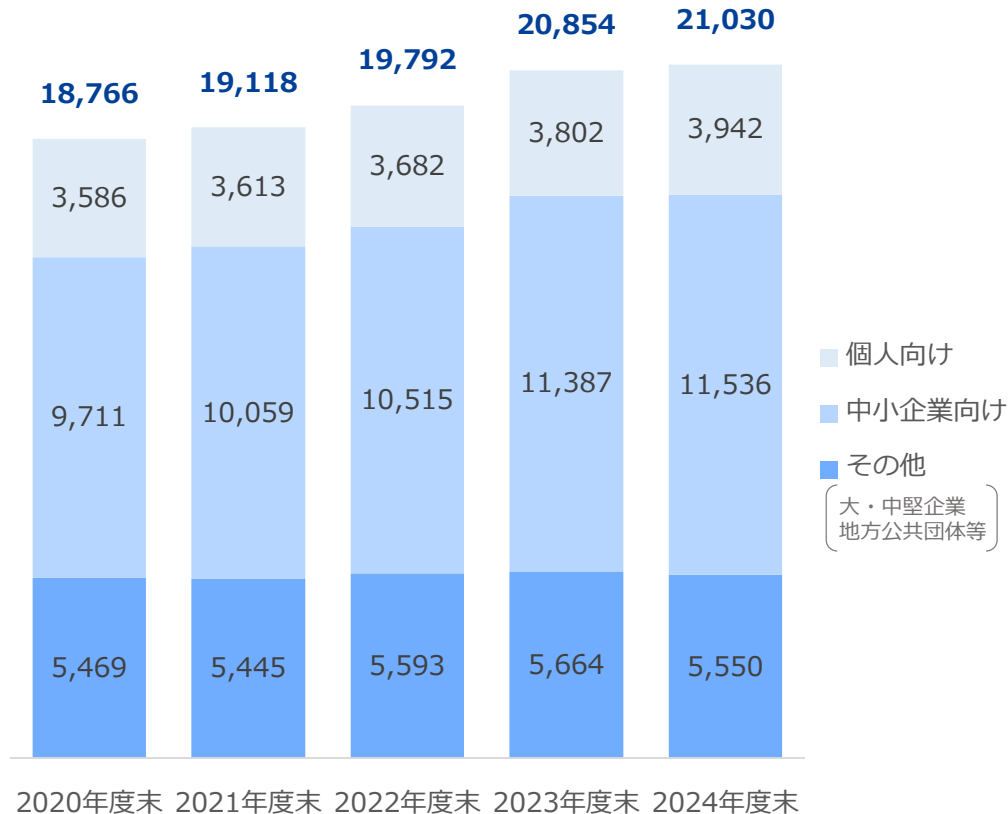


7. 貸出金残高・有価証券残高

LBOローンをはじめとする高度金融への取組みのほか、事業性評価を軸としたコンサルティング活動の継続等により中小企業向けが増加し、個人向けも住宅ローンを中心に増加しました。
 なお、事業年度末ベースで過去最高残高となりました。

貸出金残高

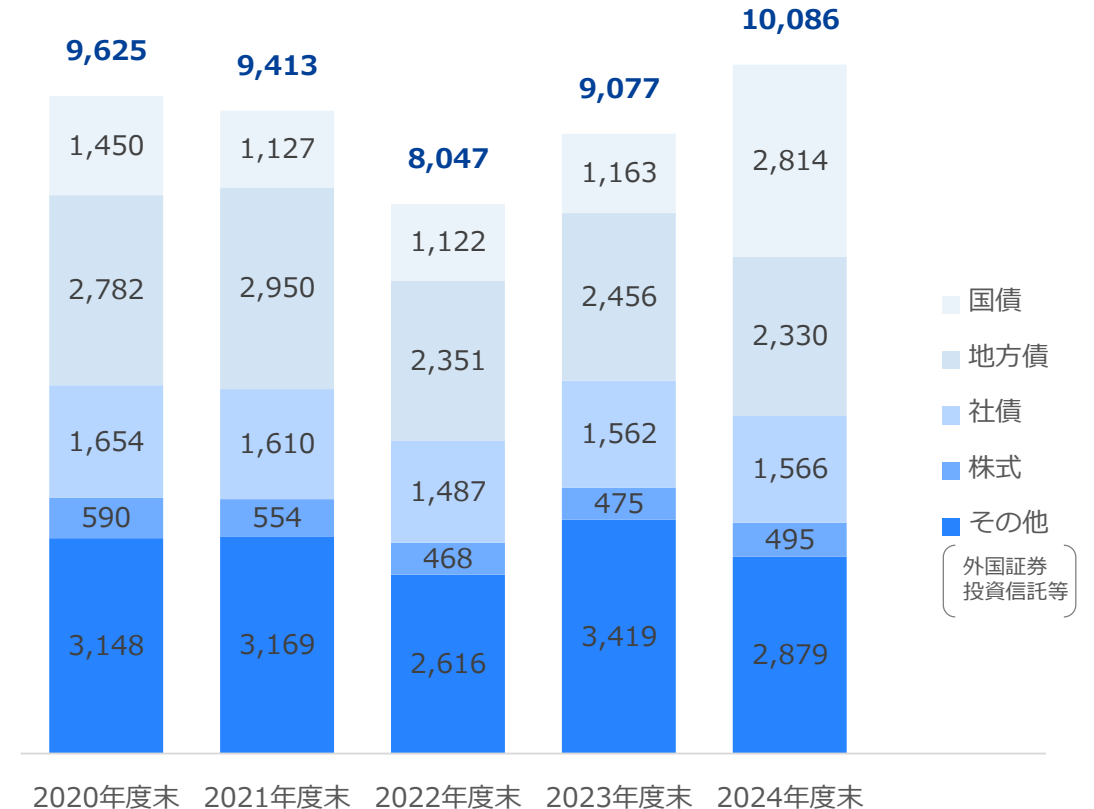
(金額単位：億円)



国債をはじめ分散投資を実施しました結果、有価証券残高は増加しました。
 政策保有株式の縮減を継続し、事業年度末の政策保有株式残高（貸借対照表計上額）の連結純資産比率は18.8%となりました。

有価証券残高

(金額単位：億円)



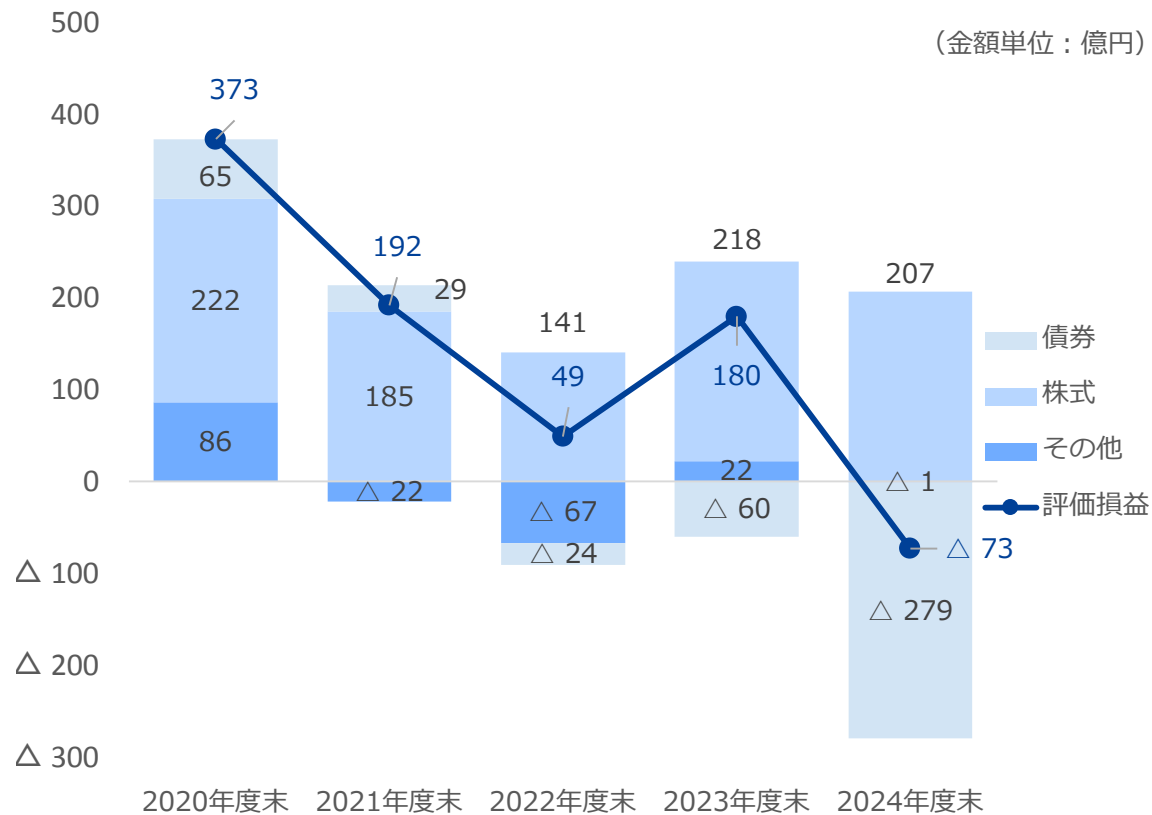
8. 有価証券評価損益・自己資本比率

日本銀行による政策金利引き上げによる国内金利の上昇に伴い、円建債券の評価損が増加し、有価証券全体の評価損益は減少しました。

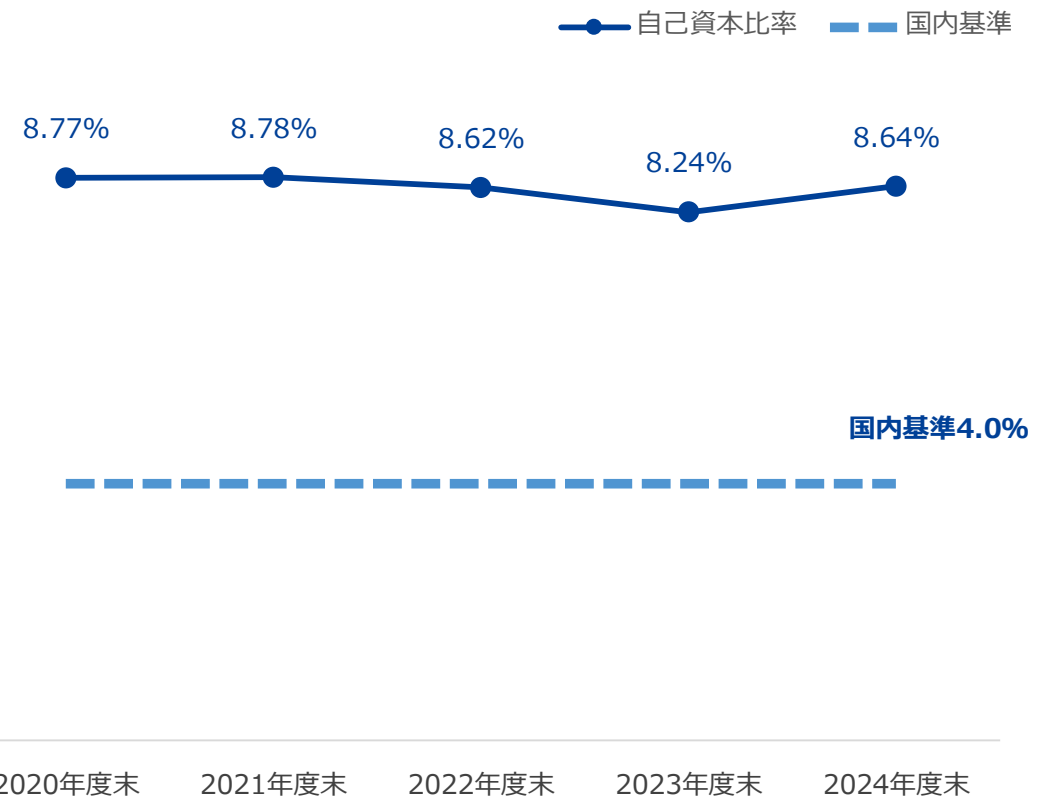
バーゼルⅢ最終化の影響によりリスクアセットが減少したため、自己資本比率は上昇しました。国内基準に求められる4%以上の水準を大きく上回っています。

有価証券の評価損益

(金額単位：億円)



自己資本比率

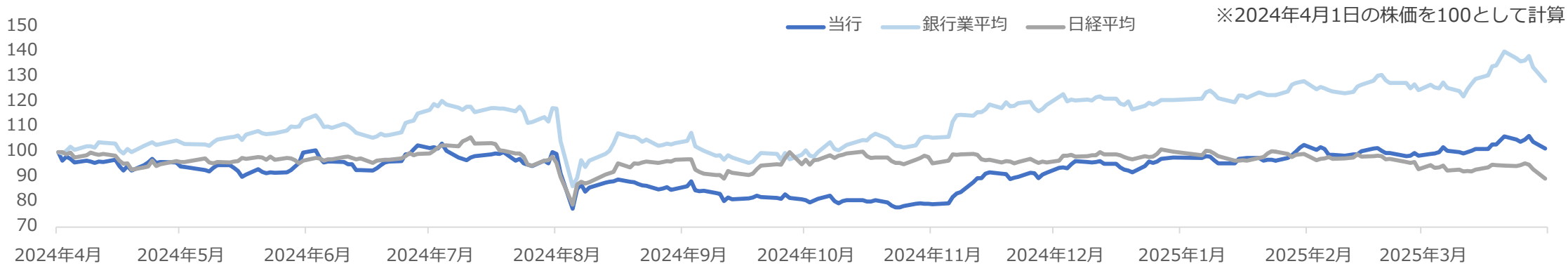


Ⅱ．企業価値向上への取組み

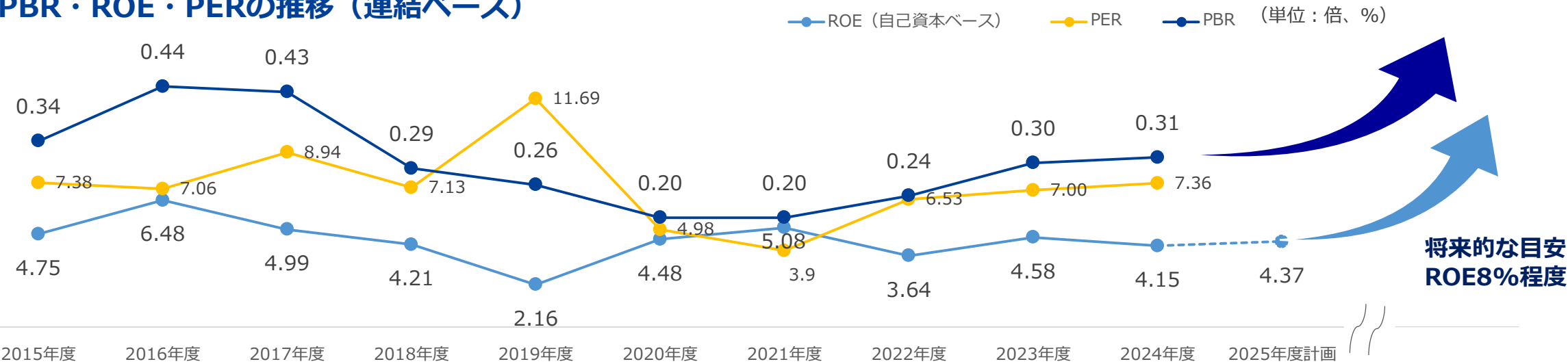
9. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

PBRは着実に改善しつつあるが、ROEは株主資本コストを下回る水準にある。

● 株価の推移（2024年度）



● PBR・ROE・PERの推移（連結ベース）



9. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

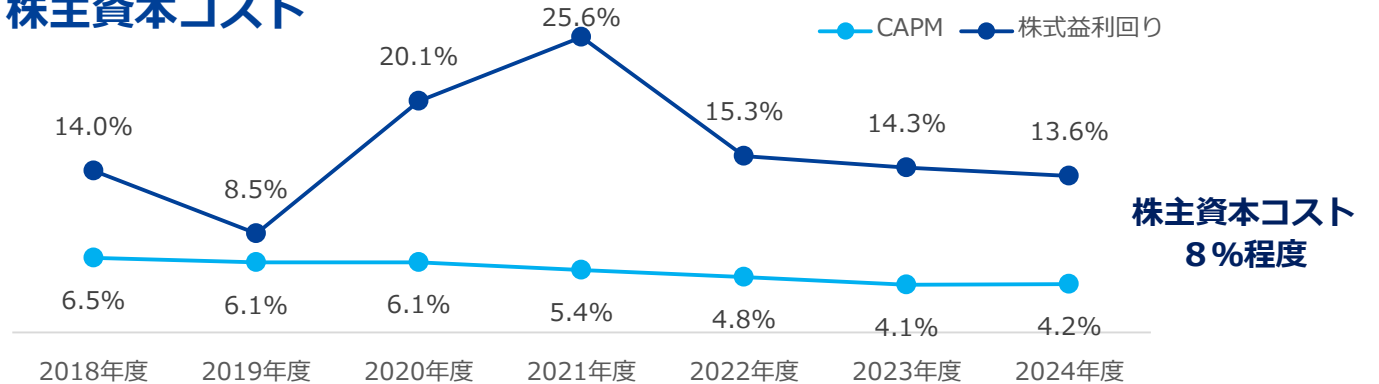
ROEの向上のためには、RORAの向上と財務レバレッジの安定維持が課題。

● PBRの算出式

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

$$\frac{\text{株 価}}{\text{1 株当たり純資産額}} = \frac{\text{親会社株主に 帰属する 当期純利益}}{\text{自己資本}} \div \frac{\text{株主資本 期待 成長率}}{\text{広義の資本コスト}}$$

● 株主資本コスト



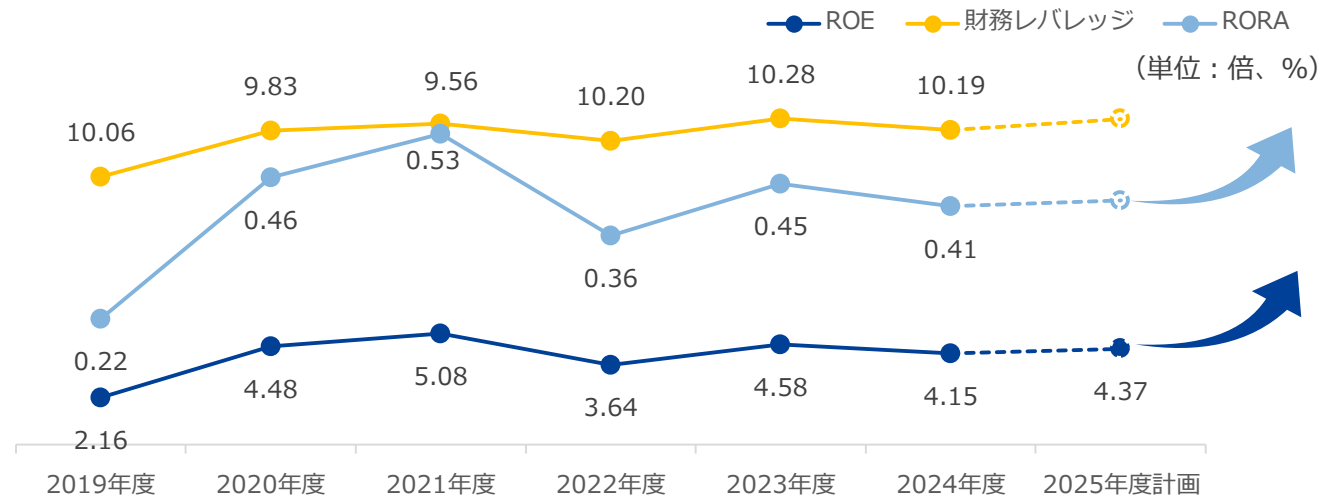
● ROEの分解式

$$\text{ROE} = \text{RORA} \times \text{財務レバレッジ}$$

$$\frac{\text{親会社株主に 帰属する 当期純利益}}{\text{自己資本}} = \frac{\text{親会社株主に 帰属する 当期純利益}}{\text{リスクアセット}} \times \frac{\text{リスクアセット}}{\text{自己資本}}$$

※リスクアセット・自己資本は期首期末平均

● ROE・RORA・財務レバレッジの推移



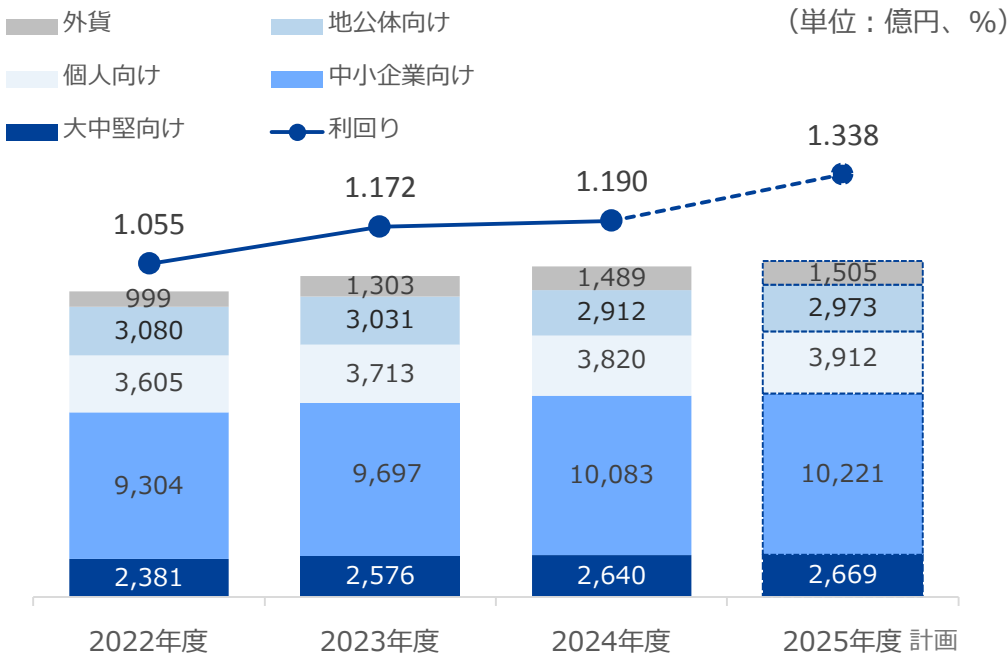
10. 企業価値向上に向けた全体像



1 1. ROEの向上

収益力の強化

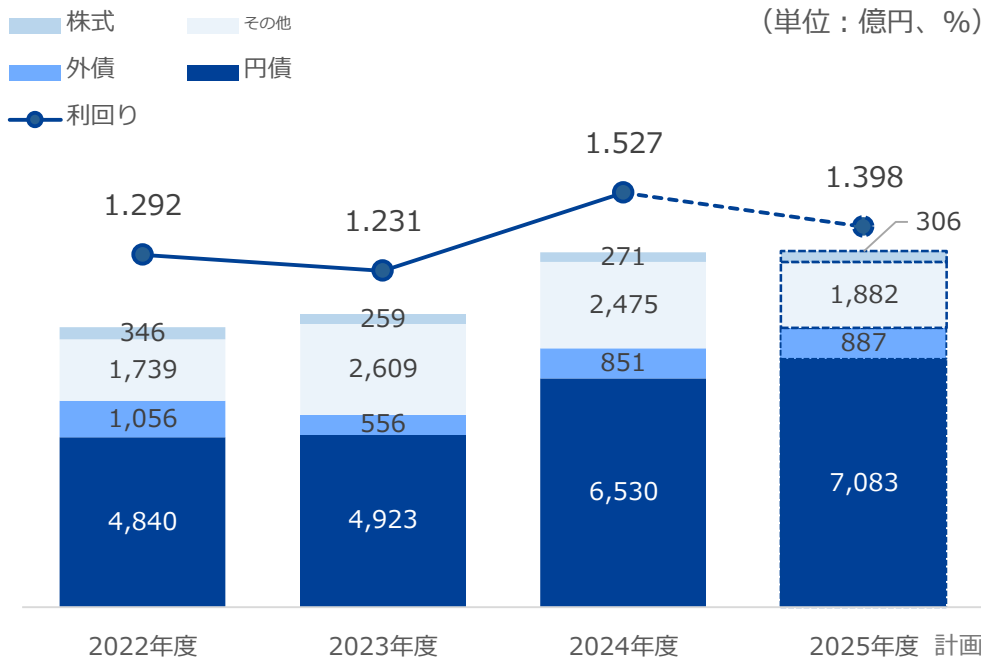
●貸出金残高・利回り（平残ベース）



金利正常化に伴い、貸出金利回りは上昇基調。これに伴い貸出金利息も増加傾向。また預貸利幅も拡大し、収益力の回復・向上が進む。

2025年度想定：
2025年10月政策金利 0.75%

●有価証券残高・利回り（平残ベース）

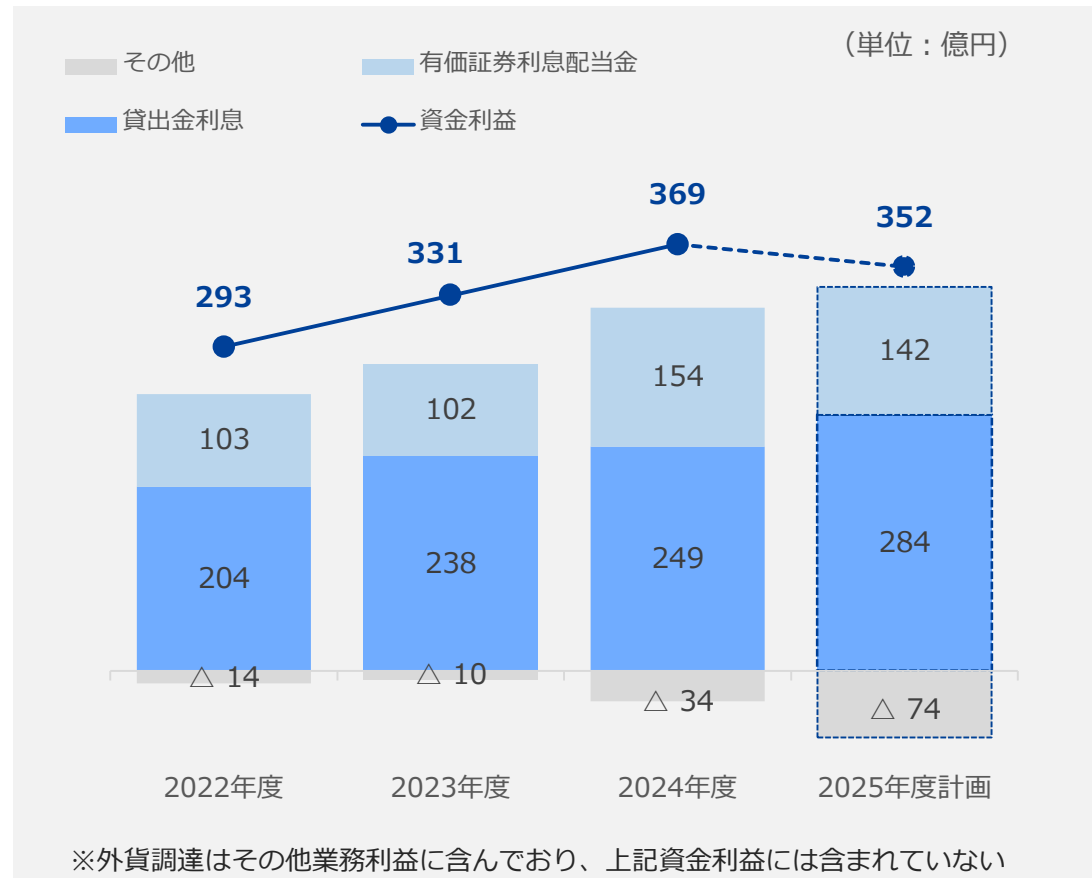


金利のある世界における安定的な収益確保を目指し、伝統的な運用手法への回帰を通じて、収益性とリスクテイクの最適なバランスを追求する。

1 1. ROEの向上

収益力の強化

● 資金利益



● 2025年度業績予想

(単位：億円)

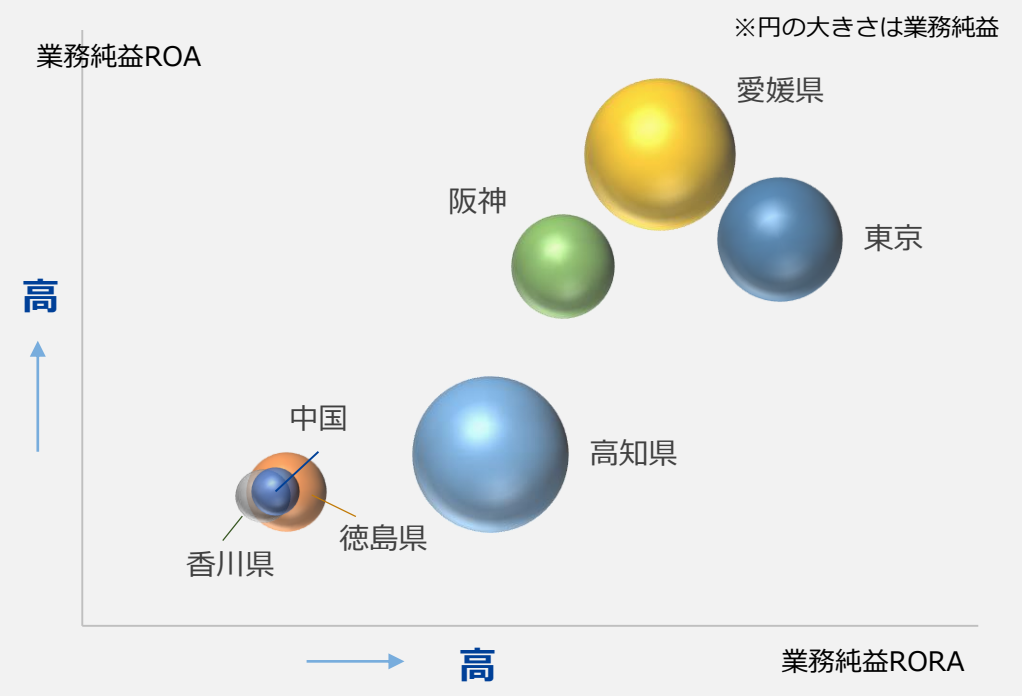
	2024年度 実績	2025年度 計画	実績比
業務粗利益	332	353	21
資金利益	369	352	△ 17
うち円貨預貸利益	192	204	12
うち円貨預証利益	100	75	△ 25
役務取引等利益	61	60	△ 1
その他業務利益	△ 99	△ 60	39
うち国債等債券関係損益	△ 47	△ 15	32
うち外国為替売買損益	△ 54	△ 45	9
経費	240	246	6
実質業務純益	92	106	14
実質与信関係費用	17	9	△ 8
経常利益	102	112	10
当期純利益	69	70	1

1 1. ROEの向上

収益力の強化

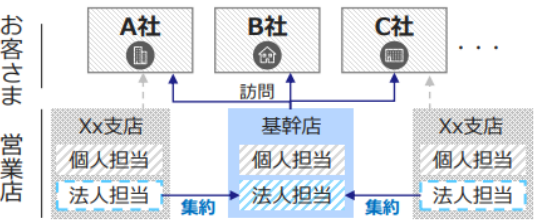
● 地域別ROA・RORA

分子＝業務純益（営業店管理会計ベース）
分母＝貸出金平残・リスクアセット（期首期末平均）



● 事業部門別ROA・RORA

分子＝資金利益（財務会計ベース）
分母＝貸出金平残・リスクアセット（期首期末平均）



法人営業スタイルの変革・ 営業生産性の向上

高知県中心エリアの法人営業担当者を集約。OJTを強化することで、コンサルティング力の向上を図り、フルコミット営業力の強化を図る。

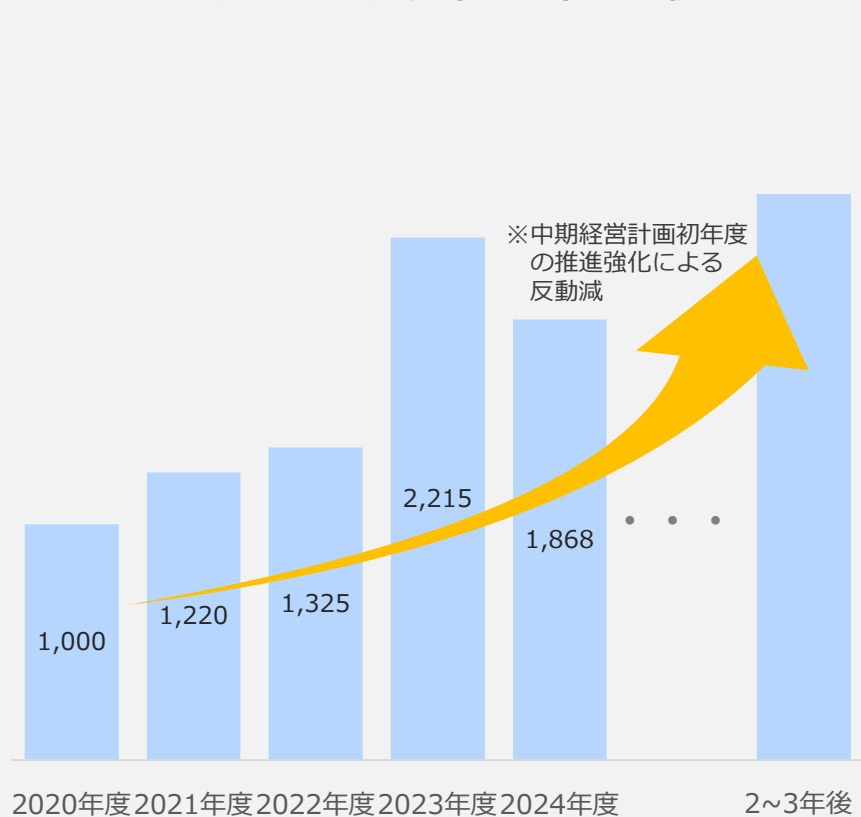
- 高度金融の取組みにおいては、中期経営計画の最終年度に向け、採算性の高いLBOファイナンスと船舶ファイナンスに注力する。また、金利上昇局面における収益機会を捉え、ニッチャーエリアにおける大企業・中堅企業向けの市場性融資を戦略的に強化する。
- また、地域金融機関として、地元中小企業向けの営業力強化と個人ローンの推進に引き続き注力し、収益力の向上と持続的な企業価値の創造を目指す。

1 1. ROEの向上

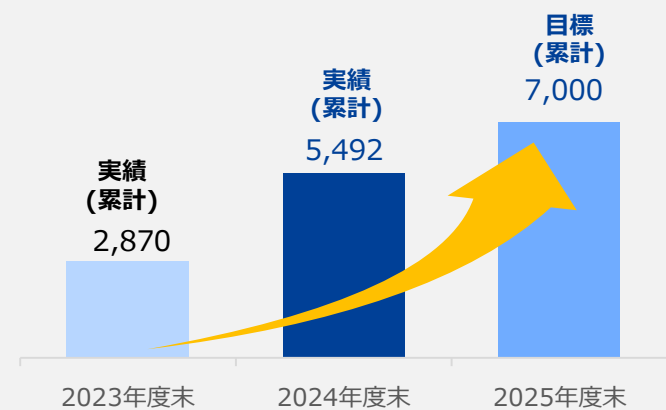
収益力の強化

● 法人コンサルティングの強化

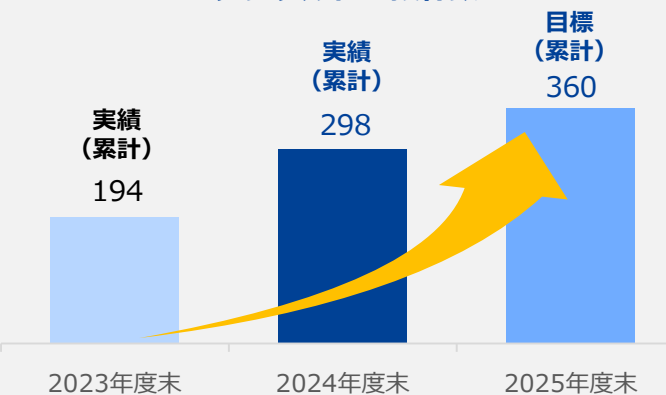
法人コンサルティング収益推移 (百万円)



事業承継・M&A支援件数 (件)



デジタル化支援件数 (件)



非金融の立ち上げ・強化

事業承継・M&A等の事業者支援の強化

- ・ 経営者が直面する事業継続や成長戦略の課題に対し、円滑な事業承継に向けた提案やM&Aの支援等に積極的に取り組み、支援件数は順調に増加。
- ・ 法人オーナーに対する事業継承と相続対策をワンストップで行う法個一体のコンサルティング活動をさらに強化していく。

D Xサービスへの取組み

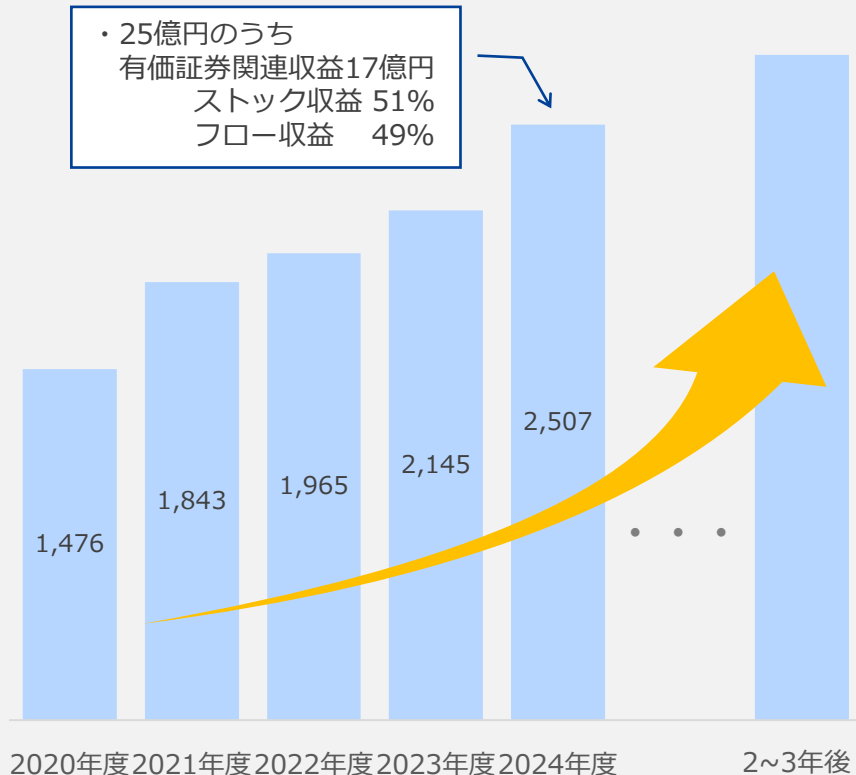
- ・ 事業者向けのデジタル化支援では、業種特性に応じた生産性向上・業務効率化の提案を実施。D X関連のセミナーも積極的に開催し(225名参加)、支援件数は順調に増加している。
- ・ 中途採用人材も含めて体制強化し、RPAやAIによる来店予測システム等、引き続きサービスの充実に取り組む。

1 1. ROEの向上

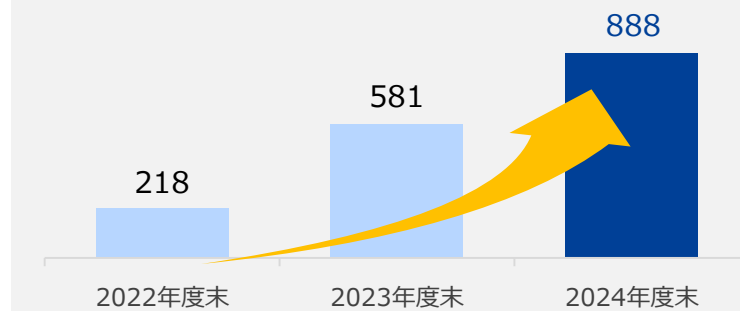
収益力の強化

● 個人コンサルティングの強化

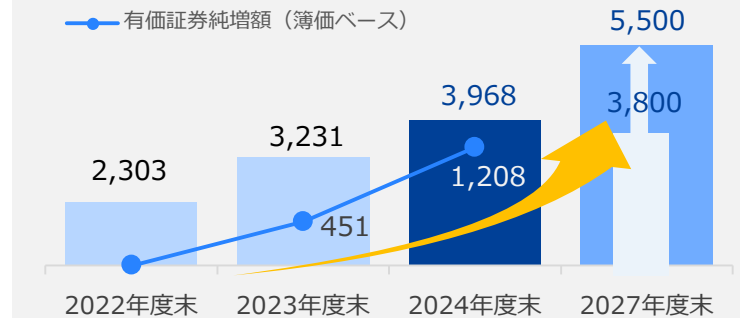
個人コンサルティング収益推移 (百万円)



ファンドラップ残高 (億円)



有価証券残高 (億円)



※2022年度末のファンドラップ残高および有価証券残高は、当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載

※大和証券との包括的業務提携による同社を委託元とする金融商品仲介口座の残高を記載（大和ネクスト銀行口座残高等を除く）

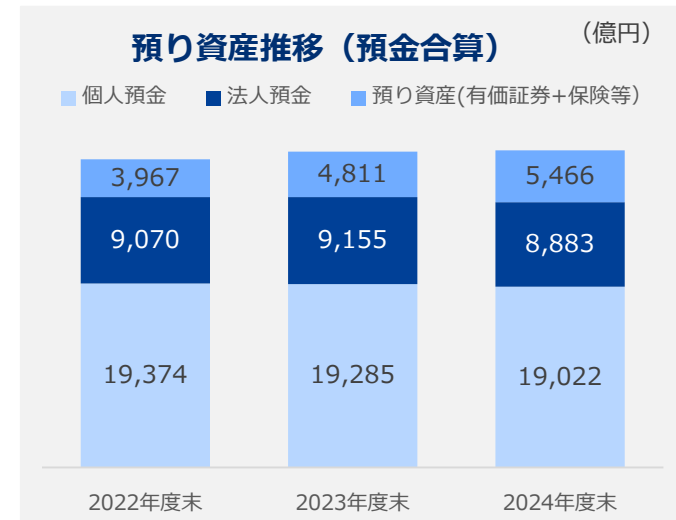
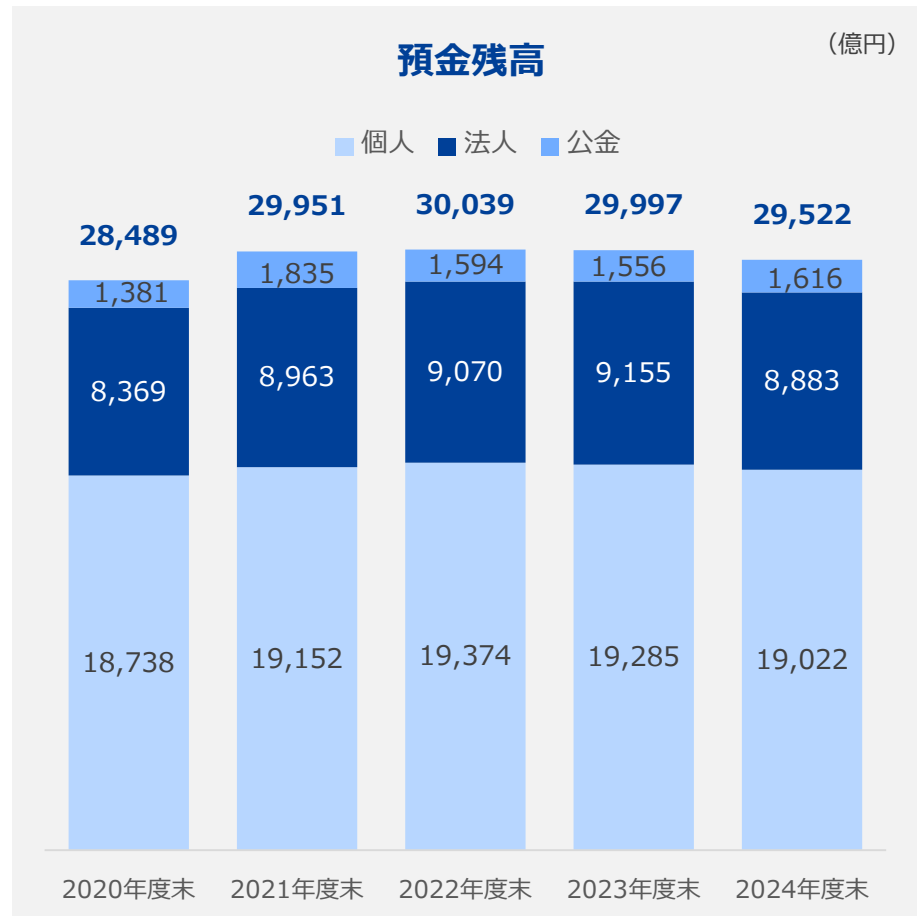
大和証券株式会社との包括的業務提携

- 主力商品であるファンドラップは、提携開始後2年間で残高を約4倍に拡大。証券口座数も1年間で約5,000口座増加し、新NISA導入を契機に投資未経験層を含む幅広い顧客層からの資産運用ニーズが拡大している。
- 2023年4月開始の提携効果により、提携当初に掲げた有価証券残高の目標を3年前倒しで達成。「2028年3月末までに有価証券残高5,500億円」を新たな目標として策定。
- これらの成長を通じてストックビジネスを拡充し、安定収益基盤の強化を図るべく、引き続き商品・サービスの拡充により、多様な資産形成ニーズに応える体制を構築していく。

1 1. ROEの向上

預金の取組み強化

● 預金獲得に向けた取組み



※2022年度末の預り資産残高は当行および旧大和証券高知支店の合計値を記載

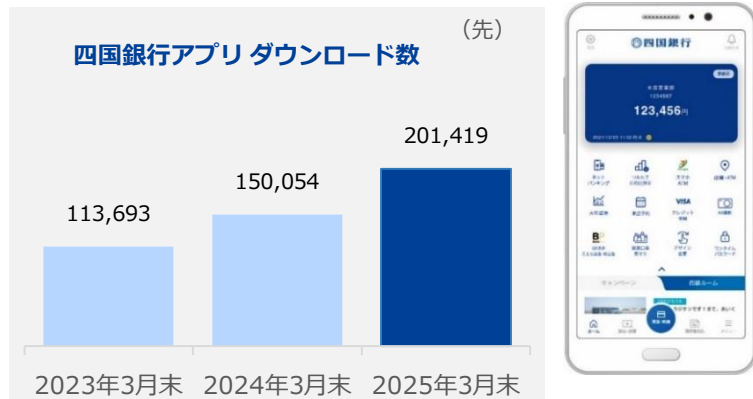
- 法人預金については、貸出金シェアに応じた預金シェアの確保・拡大を推進。
- 個人預金については、給与振込・財形貯蓄・積立定期預金・年金受取口座など、継続的な入金が見込める預金の獲得を強化。また、相続定期預金や年金定期預金の活用に加え、他行からの預け替えを前提とした資産運用プラン商品により、ニューマネーの積極的な取り組みを図る。
- 預金合算での個人・法人預り資産は、着実に増加。今後も幅広い商品・サービスラインナップや高度なコンサルティングを提供することで、「お客さま本位の業務運営」のもと、多様化する資産形成ニーズにきめ細かく対応し、お客さまの安定的な資産形成と豊かな暮らしの実現に貢献していく。

1 1. ROEの向上

アプリやWebを活用した取引基盤の拡大

● 個人のお客様への非対面の取組み

- スマートフォンアプリ「四国銀行アプリ」の機能拡充に積極的に取り組み、ダウンロード数は順調に増加。



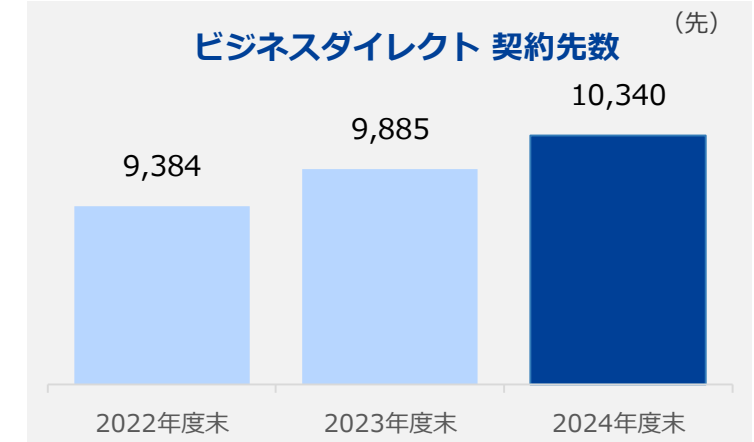
- お客様のパソコンやスマートフォン上でお申込みからご融資実行までの一連の手続きを行う「Web完結ローン」が、ほとんどの個人ローンの商品で利用可能に。



- 四国銀行アプリの利用者を拡大により利便性向上や個人取引先のメイン化を促進し、預貸金取引や各種サービスの利用拡大につなげる。

● 法人のお客様さまへの非対面の取組み

- 残高照会や入出金照会、振込などの各種手続きを行うことができる法人・個人事業主のお客様向けのインターネットバンキング「ビジネスダイレクト」を推進し、契約件数は着実に増加。
- 今後は各種事務手続きの機能だけではなく、融資のお申込や帳票のペーパーレス化への対応を行い、お客様の事業効率化の課題をデジタルで解決する法人向け総合サイトを整備していく予定。



四国銀行アプリでご利用いただけるサービス

残高・入出金明細照会	スマート通帳
家族口座見守りサービス	振込・振替
つみたて	スマホATM
税金・各種料金払込み	ワンタイムパスワード
QR決済、ことら送金、税公金	インターネットバンキング

1 1. ROEの向上

効率性の向上・コストコントロール

● 全社オペレーション変革への取組み

- 融資業務改革** 高知県内16店舗で融資業務の本部集中の試行運用を実施中。審査部内の運用体制を整備し、対象店舗、対象取引も追加しながら段階的に拡大を行う。
- 営業店業務改革** 内務事務の本部集中も試行店として11店舗で実施中。本部集中の管理システムを開発し、2025年4月から運用開始。

全社オペレーション変革の概要

融資業務改革	融資業務の本部集中拡大とオペレーションの自動化を行い、事業者に対して重点的に関与できる仕組みを構築する
営業店事務改革	営業店事務の本部集中拡大と非対面取引の推進を行い、営業店における事務手続きの簡素化を加速する
本部業務改革	定型業務から企画・コンサルティング業務への人財シフトを促進する

業務量を削減した上で、従業員の意向や適性に基づいたリスクリングを推進

● 物件費・システム経費の最適化

- 経営効率化に向けた構造改革の一環として、2023年度より物件費およびシステム関連費用の抜本的な見直しを実施。
- システム仕様の合理化・業務プロセスの最適化・外部委託業務の見直し・各種契約の精査・再交渉の施策により、2023年度からの累計で214.7百万円の経費削減を実現。

● データ・システム基盤の最適化

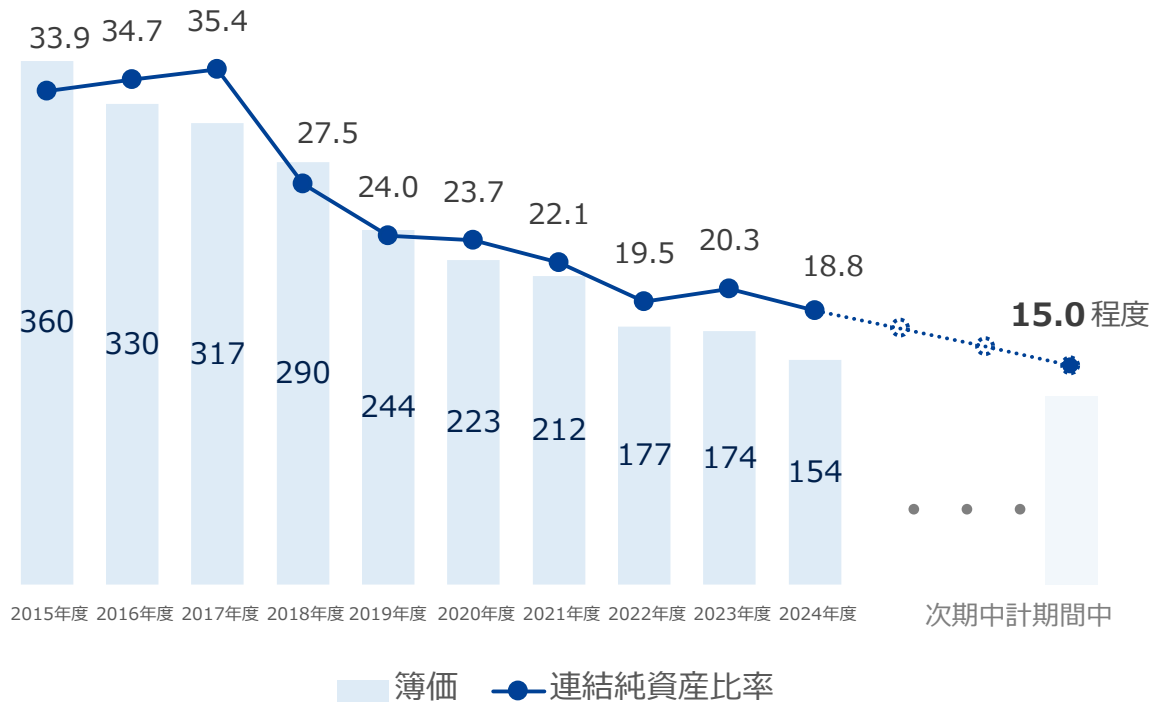
- 行内向け生成系AI※やChatBOTの運用を開始。
※四国銀行が自行内で開発したChatGPTに代表される人工知能を搭載した業務効率化と生産性向上をサポートするツール
- 行員の業務効率化支援、行内規定や業務マニュアルへの問い合わせ対応、業務関連の質問への回答、行内文書作成支援のほか、顧客サービスの質の向上・お客さまへの提案力強化・対応力の向上・行員の業務知識向上によるサービス品質の改善など、単なる業務効率化ツールだけではなく、行員の能力向上を通じて顧客サービスの質を高める役割も果たしている。

1 1. ROEの向上

資本政策

●政策保有株式の削減状況

コーポレート・ガバナンスコードが上場企業適用となった2015年度から着実に縮減を進め、2024年度の連結純資産比率は20%以下を達成。今後も縮減を継続し、次期中計期間中に15%程度を目指す。

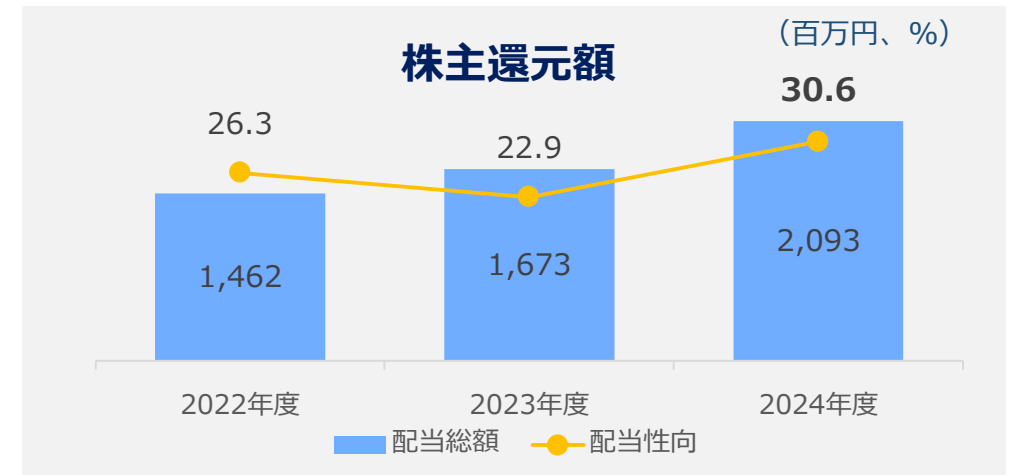


●株主還元の充実

株主への利益還元の充実と、自己株式取得を含めた資本政策と通じて当行の企業価値の一層の向上を図るため、2024年11月に株主還元方針の見直しを実施。

株主還元方針（2024年11月改定）

株主還元につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向 30%以上を目標としてまいります。また、経済情勢や財務状況等を勘案のうえ、柔軟かつ機動的な自己株式の取得を実施してまいります。



1 2. 期待成長率の向上

市場価値を高めるIR活動の強化

● 投資家・株主との対話の実施

- 機関投資家向け決算説明会の開催
当行の経営戦略・財務状況・今後の展望等について説明を実施。
2024年6月に初開催し、2025年6月はハイブリット形式にて開催。
- 機関投資家やアセットマネジメント会社との個別面談（3回実施）
総合企画部担当取締役及び総合企画部長が直接対応。
- これらの取組みを通じて、投資家との対話を深化させ、当行への理解促進と建設的な関係構築に努める。

● 非財務情報の積極的な開示

- 毎年統合報告書を発刊し、トップメッセージや社外取締役の対談等、当行の持続的成長に関する様々な情報を掲載。
- 2024年3月期の統合報告書では、当行融資先のCO₂排出量（Scope 3カテゴリ15）および業種別のデータクオリティスコアの開示を実施。

● ステークホルダーとの対話の充実

- 2023年度に四国内を中心とした計13会場（約2,000名参加）で開催した「お客さま懇話会」を、2025年度は2年ぶりに開催予定。
- 当行の現況や注力する分野などについて説明し、双方向のコミュニケーションの場としてお客さまとの対話を一層促進し、充実を図る。



1 2. 期待成長率の向上

新規事業への取組み

● 地域課題解決に向けたシンクタンク機能の強化

- 地域・産業の牽引に向けた態勢を強化するため、「地域イノベーション部」を新設。
- 四国銀行グループからの情報配信強化に向けて、四銀地域経済研究所のホームページをリニューアルし、重要なトピックを「シンクタンクNEWS」「ピックアップレポート」として、お客さまへ還元する取組みを開始。



● 投資専門子会社の設立

- 2024年10月に投資専門子会社「しぎんキャピタルパートナーズ株式会社」を設立。
- ファンド機能を活用し、起業や事業承継等、企業の成長・発展に資する支援を実施する。



- 2025年1月には事業承継を支援する「しぎんみらいファンド」を新たに組成。より経営に深く踏み込む「ハンズオン支援」を行い、次世代がさらなる成長を目指せるよう本質的な課題解決に貢献していく。



1 2. 期待成長率の向上

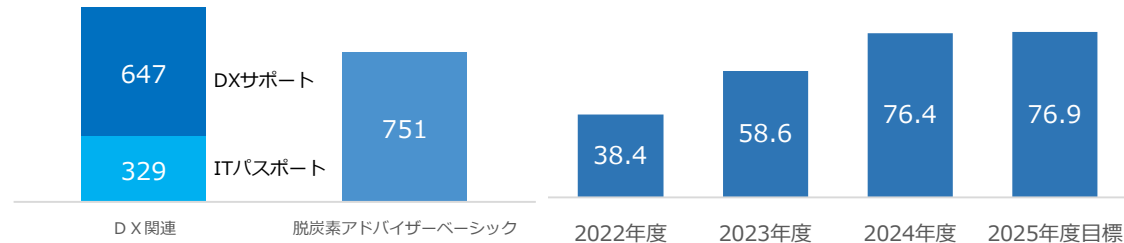
人的資本経営への取組み

● 組織・人財の変革に向けた態勢整備

- お客さま・地域の課題解決に貢献できる人財の育成をめざし、体系的な人財開発・育成プログラムを展開。
- 階層別研修、業務研修・トレーニー等の行内研修に加え、行外研修へも多くの行員を派遣するとともに、AI活用やDX化の推進等に対応できる従業員を増やすべく、専門資格の取得推奨や専門部署による勉強会も開催。
- 多様化・高度化する業務に順応できる知識・スキルを持った人財を育成するため、行員のリスキリングを積極的に推進。
- 障がい者雇用促進に向けた取組として、専用執務室を設置し、個々の特性に配慮した就労の場を提供することで雇用の促進および定着率向上、並びに障がい者のやりがい・働きがいにつなげる取組みを開始。

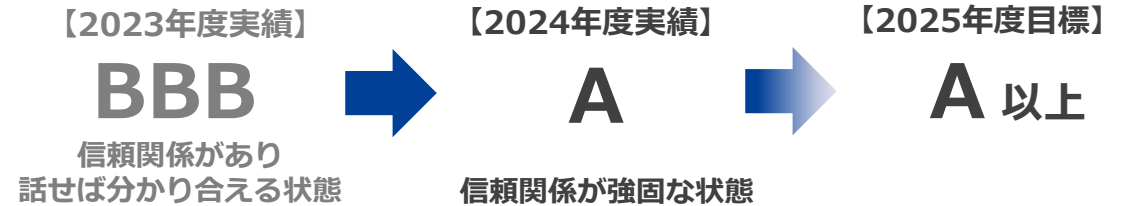
資格取得者（単位：人）

人財育成投資額（一人あたり/千円）



● ウェルビーイングの向上

- 従業員のウェルビーイングの実現、組織活性化等を目的に、2023年度からエンゲージメントサーベイを導入。
- 組織改善に向けた取組みを継続したことで、2024年度のサーベイ結果は「A」（信頼関係が強固な状態）となり、2023年度の「BBB」（信頼関係があり話せば分かり合える状態）から1ランクアップを実現。



- 経営層が営業店を訪問し、経営理念や10年ビジョンの説明、従業員との個別面談、集合研修での講話などを通じた双方向コミュニケーションを実施。積極的な対話を継続し、組織の一体感の醸成に取り組むことで、従業員のウェルビーイング向上と働きがいのある職場環境の整備を進める。



1 2. 期待成長率の向上

サステナビリティへの取組み

● 気候変動への対応

- 2050年度のカーボンニュートラルの実現と、2030年までにCO₂排出量を2013年度比で50%削減する目標に取り組市中。
- CO₂排出量削減に向けて、省エネ設備と高効率機器を積極的に導入したほか、営業用車両にEV車、ハイブリット車、低燃費自動車、燃料電池自動車等を導入。



● 生物多様性保全・自然資本への対応

- 自然豊かな四国を基盤とする地域金融機関として、生物多様性保全や自然資本を意識した活動に取り組み、「しまんと海藻エコイノベーション共創拠点」や「もりとみず基金」等の取組みに参画。

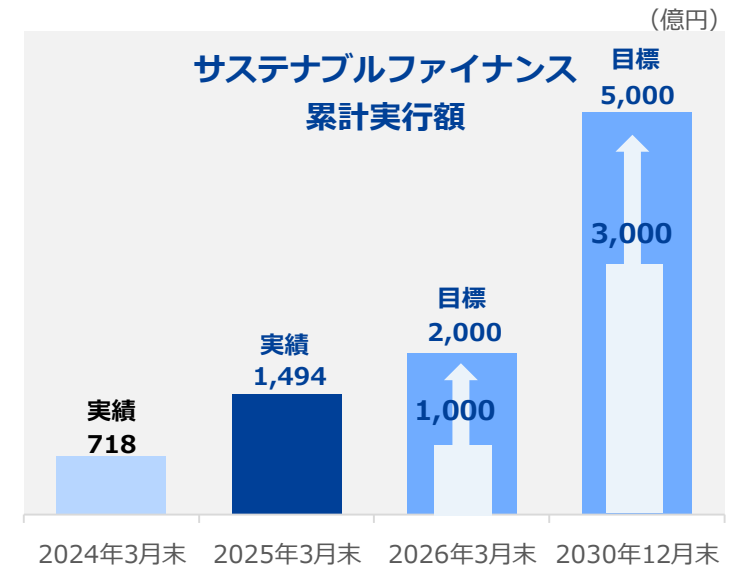


- TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の提言への賛同を表明し、TNFDフォーラムへ参画。



● カーボンニュートラルへの取組み

- 持続可能な社会の実現に向け、お客さまのサステナビリティに対する取組みへの金融面からの支援を強化。サステナブルファイナンスの2026年3月末目標、2030年12月末目標をそれぞれ引き上げ。



1 2. 期待成長率の向上

地域活性化への取り組み

● 四国アライアンス奨学金返還支援制度の創設

- 四国アライアンス4行は、4行共同事業として地域における若手人材の定着支援と経済的負担の軽減を目的に、「四国アライアンス奨学金返還支援制度」を創設。
- 本制度は、四国の地場企業に就業する奨学金返還中の若手社員を対象とし、経済的支援を通じて地域の持続的な発展に貢献するため取り組んでいる。



四国アライアンス
奨学金返還支援制度

● 本店建替え

- 本店建替え（2031年竣工予定）は、「人が集い、交流し、地域の魅力向上につなげていく」という思いを込めて以下のコンセプトとし、地域コミュニティの中核となる新たな空間の創出を目指す。

地域と産業を牽引するベスト&リライアブル カンパニーの基盤を創造する 四銀の森

- 地域の皆さま、お客さま、従業者に安心感を提供する、災害に強く信頼性の高いビル
- お客さまサービス・業務効率の向上と、従業員のウェルビーイングが実現できるオフィス、店舗環境
- 地域経済の発展に貢献できる地域コミュニティの形成
- 温暖で日照時間が豊富な高知の気候風土を活かしたカーボンニュートラルへの取り組み
- 高知県を代表する観光地「はりまや橋」に面した立地にふさわしい、良好な景観づくり



● 四国遍路の世界遺産登録に向けて

- 四国遍路の関心を深め、世界遺産登録に向けた機運醸成につなげるため、2023年度に引き続き、役職員約208名が「一日一斉おもてなし遍路道ウォーク」に参加。
- 地域の文化的価値の理解促進と発信に取組み、地域の文化振興と観光活性化にも積極的に取り組んでいる。



1 3 . 目標とキャピタルアロケーション

各施策に取組み、中期経営計画2023の最終年度となる2025年度は、当期純利益目標を達成する見込み。

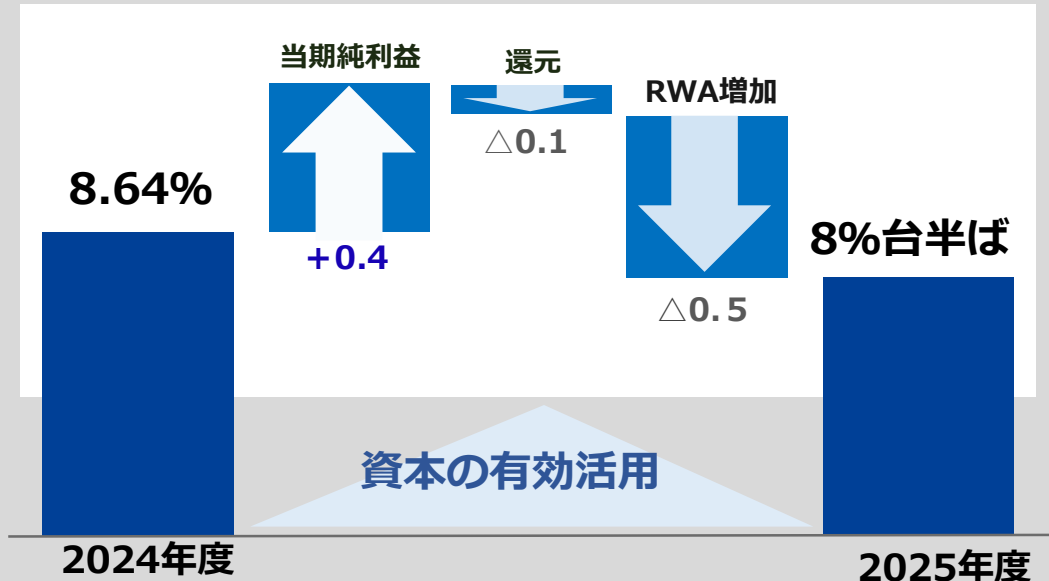
● 財務目標（単体ベース）

項目	2024年度実績 (中計2年目)	2025年度目標 (中計最終年度)
コア業務純益 ※	132億円	120億円以上
当期純利益	69億円	70億円以上
ROE（株主資本ベース）	4.95%	5%以上
自己資本比率	8.64%	8 %台半ば
OHR（コア業務粗利益ベース）※	64.3%	60%台半ば

※ 投資信託解約益を除く

● キャピタルアロケーション

(金額単位：億円、%)



● コンサルティング機能の発揮に向けた指標

項目	2024年度実績 (中計2年目)	2025年度目標 (中計最終年度)
お客さまの企業価値の向上 ※ 1	55%	融資取引先の60%以上
事業所融資先数	13,455先	13,200先以上
サステナブルファイナンス実行額 ※ 2	1,494億円	累計2,000億円以上
事業承継・M&A支援件数	5,492件	累計7,000件以上
非金利収益比率 ※ 3	16.5%	16.5%以上
証券口座数	43,860件	46,000件以上
預り資産等残高 ※ 4	5,466億円	5,900億円以上

※ 1 事業所融資取引先の企業価値を簡易算出し、2023年3月末基準と比較して企業価値が増加した取引先の割合
企業価値 = 直近期の自己資本 + (直近3期分の営業利益および減価償却費の合計)

※ 2 投融資方針に基づく融資、〈四銀〉サステナブルファイナンス、BCファンド、その他社会課題の解決や持続可能な地域社会の実現に寄与する投融資の実行額

※ 3 役務取引等利益 ÷ コア業務粗利益 (投資信託解約益を除く)

※ 4 株式、円建債券 (個人向け国債含む)、外国債券、投資信託、ファンドラップ、生命保険の合計残高

コンサルティング機能の発揮に向けた指標のうち以下3項目は、2025年度までの目標を既に達成したため、それぞれ目標の引上げを実施

- ・ サステナブルファイナンス実行額（当初目標：累計1,000億円以上）
- ・ 証券口座数（当初目標：43,000件以上）
- ・ 預り資産等残高（当初目標4,400億円以上）



その先の未来へ

- 本資料には、当行グループに関連する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれております。こちらは、当行が現在入手している情報に基づく、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載しております。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。
- 将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

本件に関するお問い合わせ先

株式会社四国銀行 総合企画部 TEL : 088-823-2111（代表） E-mail : sougou@shikokubank.co.jp